

論文

国士館大学開設期の恩人たち

— 小汀利得、松本生太、中原稔 —

岩間 浩



はじめに

いかに現在活動的で、隆盛を極める組織であつても、その発足時期には、思わぬ困難、壁、存亡の危機、といった危うさがつきものである。国士館大学も、戦後の、米国主導の学校制度単線化の教育改革の中で、専門学校廃止から短期大学開設、そして、大学開設への道程は、困難と危機の連続であり、それを乗り越えての開校であつた。そのきわどい時期に、手を差し伸べ、援軍となった人々がいた。国士館大学の過去を検証するに当たり、その恩人ともいふべき、小汀利得、松本生太、中原稔らの功績を明らかにしたい。

筆者が最初にこれらの人物に関心を抱いたのは、数年前、国士館資料室の今坂節也氏（当時）の草稿『国士館

創立九十周年記念誌資料・国士館正史外伝・閑話休題』（二〇〇六年三月）の中に、国士館が大学へと飛躍する道程で、功績のあつた人物として「小汀利得」と「松本生太」が取り上げられたのを読んだ時である。これらの恩人ともいふべき人々が、国士館の歴史の中で正しく認知されるべきではないかと思い、テーマとして取り上げる次第である。

最初に、この記載がなされた元となる資料『国士館大学同窓会新聞』第二一号（一九八五年一月一日）と第二六号（一九八八年三月一日）の、国士館専門学校第二回生で、国士館大学同窓会顧問・中原稔氏の講話を基にした記事とを、国士館史資料室員・浪江健雄方らの手をお借りして取り寄せることができた。また、後日、今坂氏が「短大ものがたり」として、先の中原氏の講演を基に『国士館大学新聞』（第四四九号・二〇〇二年九月

二七日）に記した文章を同じようにして取り寄せ、参考にすることができた。さらに国士館大学町田キャンパス鶴川図書館の阿部千奈津司書らの多大な協力によって、小汀利得、松本生太、中原稔及び、短期大学関連資料を得ることができた。そして、鎌倉女子大学・福井一光学長から、貴重な資料を直接いただいた。ここにこれらの方々に感謝しつつ、国士館大学開設時の恩人たちについて、そのいきさつとともに明らかにしたい。

構成は、まず、一九五三（昭和二八）年の国士館短期大学（国文科・経済科二部）開設時の経緯と小汀利得について、次に、一九五八（昭和二三）年の四年制大学（体育学部体育学科）開設時の経緯と松本生太について順に記す。また、これらの開設にかかわり、かつ両者と親交のあった証言者・中原稔についても記す。

一 国士館短期大学開設への危機的状况

すでに本誌創刊号の筆者による「国士館と嘉納治五郎」で見えてきたように、一九二九（昭和四）年に、中学校の教員養成を目的とする「国漢剣道科・柔道科」からなる四年制の国士館専門学校が開設された時点で、国士館創立者・柴田徳次郎の、文武両学・全寮制・人格教育を柱

とする教育理念が実現されたことを示した。専門学校は当時私学では最高学府の一角を担っていたのであり、さらなる充実を求めて「国漢弓道科」を設けるなど、戦前にはこの専門学校の拡充がなされていく。

ところが、第二次大戦での敗戦、連合国進駐軍の日本統治（一九四五―一九五一年）によって、事態は一転し、国士館を含め、全国の専門学校廃止の事態に直面する。米国主導の占領軍が目指す学校教育体系は、学力や社会階級の違いによって中等教育機関が複数に分岐する（ヨーロッパ的）複線型学校体系ではなく、すべての児童・生徒がともに階段を上るように進学していく（米国的）単線型学校体系であり、複線化を意味する専門学校は廃止されるべきものとされたからである。すなわち戦後の学校体系は、小学校、中学校、高等学校、大学という一本の学校体系とし、戦前の五年制旧制中学校や、旧制高等学校（現在の高等学校プラス大学二年間の学校）、高等小学校、実業学校、青年学校等の傍系的学校体系を廃止し、また旧高等学校と同列の専門学校、師範学校等も廃止しようというものであった。これによって、大学入学は、高等学校卒業生すべてに門戸が開かれる、という徹底した民主化路線が目指されるに至った。この方針に基づき、一九四七（昭和二二）年三月に「学

校教育法」が設定され、同年四月から六年制小学校及び三年制中学校が、翌一九四八年に三年制高等学校が、そして一九四九年に（一部の私学は一九四八年から）四年制大学が発足した。そして、専門学校は一九五三（昭和二八）年までに廃止されるべき事態に至った。

この際、旧制専門学校の大部分は四年制大学への転換を目指したのであるが、そのうち約五〇校は、教員組織、施設、設備等が不十分であったため四年制大学への転換が認められなかった。¹⁾

この時期に、すでに三十数余年の歴史を有した国士館は、存亡の危機に立たされていた。一九四五（昭和二〇）年五月二五日の空襲により、大講堂や剣道場、柔道場、正気寮、時習寮を除くほとんどの校舎は焼失した²⁾上、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）下の文部省により、八月二八日に校名変更の申し入れがあった。さらに、創立者・柴田徳次郎が公職追放（一九四六年三月）となり、柴田は町田市鶴川に引きこもって農作業に従事せざるをえなかった。このような状況下では、専門学校の大学昇格などは不可能な状態であったのである。こうした中、文部省の要請を受け、一九四五年一月二月からやむをえず、校名を「至徳学園」と変え、焼け残った校舎を教室に細々と授業を再開し、館長柴田徳次郎から鮎沢

巖への校長交代（至徳学園長は柴田の子息・柴田梵天）、一九四六年一月に至徳専門学校、同年三月に至徳中学校への改称がなされた。

さらに一九四五（昭和二〇）年一月に、GHQの意を体した文部省により武道教育が禁止（国民学校の柔道、剣道、薙刀等の武道、中学校の柔道、剣道、薙刀、弓道などの授業の中止、一二月の学校または付属施設における武道の禁止）されるに至り、翌一九四六年三月から至徳専門学校は、剣道科、柔道科、弓道科を廃せざるを得なくなり、代わって国語科、地理科、歴史科を新設した結果、柴田の文武両学の教育理念は深刻な挫折を経験するに至った。

こうした危機的状態に至り、一九四六（昭和二一）年九月に、全国私立専門学校協会が発足³⁾、一九四八年には、新制大学に転換を許可されない専門学校と新制大学に転換を希望しない専門学校合わせて九〇校は、米国のジュニアカレッジのような二年制の大学を目指す方針を打ち出し、GHQ内の「民間情報教育局」（CIE）の高等教育班顧問で米国のジュニアカレッジ専門家W・C・イールズ氏を全国私立専門学校協会会長の松本生太氏、及び副会長の中原稔氏、事務局長の本間忠彦氏らが訪問し、ジュニアカレッジ制度実現方を懇請、イールズ氏は快諾

して尽力した。^⑤

国では、こうした事情にこたえ、ただちに大学に昇格できない事情のある専門学校を救済する方策を生み出さざるをえなくなった。短期大学の暫定的設置施策である。しかしながら、「新学制への切り替えは可及的すみやかに行なわなければならない事情にあったため、これらの学校や諸般の事情により認可申請を見送った旧制の学校をそのまま存続させることはできなかったため、大学設置委員会は、二年制の大学を設置することを教育刷新委員会（筆者註、文教改革のための日本側委員会）へ建議した。建議を受けた同委員会では、二十四年一月の総会で、「二年または三年制の大学について」の建議を採択し、これを短期大学と称することとしたのである。そこで、文部省としては、二十四年五月学校教育法の一部を改正し、暫定措置として修業年限二年または三年の大学を設け、これを短期大学と称することとしたのである」^⑥。法的には、「学校教育法」の「附則」として、第九十九条「大学の修業年限は、当分の間、第五十五条第一項の規定にもかかわらず、文部大臣の認可を受けて、二年又は三年とすることができる。②前項の大学は、短期大学と称する」とし、暫定的措置としての短期大学制度を設定することになり、一九四九（昭和二四）年八月に大学設置審議会

は「短期大学設置基準」を決定し、翌年三月に、一七校の公立、一三二校の私立短期大学が認可された。この事態に即応し、同年四月に全国私立専門学校協会は総会を開いて、「日本私立短期大学協会」を設立した。

この時点で国士館専門学校が名称を変えた至徳専門学校は短期大学への転換をすることができず、一九五一（昭和二六）年春に、経営責任者の柴田梵天は、当時日本私立短期大学協会の副会長で、国士館専門学校第二回生・中原稔を招き、至徳専門学校の短期大学転換について相談をした。この時の事情を中原は次のように回顧している。

「戦後母校は国士館の名は禁ぜられ、至徳専門学校となり柴田館長は教職追放、梵天先生がその責任者であった。昭和二十六年春私は国士館短大設置方策の相談を梵天先生より受けた。国士館に行ってみて驚いた。校舎はほとんど戦災を蒙り、講堂と柔道場があるのみである。これを教室に改造し、専門学校、高等学校、商業高校があることになっていた。ほかに建物としては剣道場、寄宿舎、食堂が残っていたが共同住宅になっていて国士館とは関係のない人々が住んでいた。いかに母校が困窮していたかが察せられる。

私がなぜ国士館短大設置の相談にあづかったかを少し述べてみたい。

私は昭和二十一年夏戦地より復員し、もとの職場の日本経済専門学校（現在の亜細亜大学）の常務理事に復職したが、いづれの私立学校も校舎は荒廃し、入学志願者は少く、疲弊の極に達していた。その上戦後の学制改革により、専門学校制度は廃止され新制大学に転換せざるを得なかった。それらの困難な問題を解決するには私立専門学校の団結が必要である。それで私は全国私立専門学校協会の設立に奔走し、昭和二十四年にその副会長に就任したが次にアメリカのジュニアカレッジに範をとった短期大学制度実現にまた奔走した。それにはジュニアカレッジの研究者であった国士館大学教授三隅一成先生（当時日大芸術学部教授）の助力を仰いだ。それらの経緯により私は昭和二十五年文部大臣より大学設置審議会委員と私立大学審議会委員に任命されていた。そのため梵天先生から短大設置についての相談にあづかったわけであるが昭和二十七年からの短大設置は見事失敗に終わった。⁽⁷⁾

国士館存亡の危機に当たり立ち上がったのは、政治家・緒方竹虎らで、一九四七（昭和二二）年七月五日に、

国士館の大学転換を目指す「国士館大学創基協議会」が緒方を座長として結成され、この協議会の論議を経て、一九四九（昭和二四）年九月二五日に理事会は短期大学の設置を決議した。⁽⁸⁾

ところで、一九五一（昭和二六）年九月にサンフランシスコ講和条約が調印され、翌一九五二年四月に講和条約が発効し、日本は主権を回復した。こうした中、一九五一年一月に「国士館再興の会」が発足、国士館創立者の柴田徳次郎が一九五二（昭和二七）年四月二八日に公職追放解除となって学園に復帰し、理事長に就任する。これ wait していたかのように、同年五月一日に「国士館再興会議」と名称を変え、「国士館再建趣意書」をまとめ、占領の終了とともに国士館への名称に復帰することを確認し、国士館が日本の将来に役立つ人物を養成するとともに、「文武教育」復帰を願う教育方針を掲げた。⁽⁹⁾ 何か国士館にお役にたつことはないかと苦慮していた中原によると、「昭和二十七年柴田徳次郎先生が追放解除となり国士館長として想を練り、短大設置申請書を文部省に出された。この可否が私立大学審議会の議にかかった」⁽¹⁰⁾。幸いなことにその審査の主査に中原が当たることになる。中原はこう告白している。

「元来なら母校の審査をすることは辞退すべきが常識であろうが私は母校の窮状を思い辞退しなかった。私立大学審議会の総会において国士館短大は認可すべき旨の審査報告を私は述べたが、いつもの例によれば原案は直ちに承認される筈であった。しかるに早大総長島田孝一先生が反対論を述べた。その主旨は理事長の柴田氏は早大出身であるが有名な右翼教育者であり、また短大の経営の費用は政界、財界の人々の毎年の寄附を受けることとなっているが、それは作文であり、寄附の保証はないとの主張であった。これに対し他の委員の賛成者も多く、国士館は否定の空気となった。これに対し小汀利得先生（当時日本経済新聞社長と記憶している）が国士館擁護の主張をしてくれた。その主旨は、私も早大出身であり、柴田君はよく知っている。夏の暑い日に講演の依頼を受け国士館に行ったことがあるが、学生がつめたいおしほりを出してくれる。また汗が出る頃となると直ぐ学生がおしほりをくれる。よく訓練したものだと感じた。寄附予定の政界、財界の連中は柴田君の親しい友人で、これくらいの寄附は可能である。いまの日本にこの程度の特徴ある私立学校はあってもよい、との主張であった。これに賛成の委員も出て議論は約一時間半に及んでも決しないため、遂に投票となった。当時の委員は次の通り

であった。島田孝一（早大総長）潮田江次（慶大総長）佐々木清雄（立教大総長）鵜沢総明（明大総長）呉文炳（日大総長）片山金章（中央大法学部長）錦織（法政大常務理事）大塚節治（同志社大総長）岡野留次郎（関西大総長）関根大仙（大正大教授）塩田広重（日本医大学長）大橋広（日本女子大学長）稗方弘毅（和洋女子大学長）高柳義一（東北薬科大学長）松本生太（京浜女子短大学長）馬渡一得（東洋女子短大学長）小汀利得（前述）山田義見（元大蔵次官）田中文部次官、中原稔の二〇名であったが当日呉日大総長は欠席のため、

可 一〇

不可 九

僅か一票の差で国士館短大が決定された。

翌日柴田徳次郎先生が私のところに参られ「中原先生のお陰」と手をとって感謝されたが恩師から「先生」と言われて恐縮であり、また感激でもあった。その後母校は大学となり、学部も増設されいまは大規模校に成長している。しかし各種の事件が新聞に報じられている。卒業生はみな胸を痛めている筈である。建学の精神とよき伝統のもとに教育充実こそ私立学校の特色であるので理事者と教職員との和を保ち、母校のこれからの発展を祈るものである。」

国士館短期大学の認可申請が一九五二（昭和二七）年一〇月二〇日に行われ、以上のような経過を経て、翌一九五三年三月に認可を得た。そして、同年四月二八日に短期大学開学式を挙行した。まさに、専門学校制度廃止の一九五三年の期限ぎりぎりの認可であった。この年、国文科と経済科（二部）からなり、修業年限二年間、入学定員各四〇名で、柴田徳次郎を学長とする国士館短期大学が開設されたのである。⁽¹⁾

以上は、一九八五（昭和六〇）年九月二〇日に中原同窓会顧問が、同窓会顧問会で話したものに加筆し、『国士館大学同窓会新聞』第二号（一九八五年十一月一日）に記載されたものである。この時期は、終戦後とはまた別な意味で国士館にとって危機的状況にあった反映が、結びの言葉の中に読み取れよう。

すなわち、国士館創立者・柴田徳次郎没（一九七三「昭和四八」年）後の子息・柴田梵天総長時代のことである。国士館大学は、理事会による教員への人事介入問題（一九七六、一九七七、一九七八、・・・一九八三年）と教員組合による総長の退陣要求決議（一九七九年）、などの学内紛争が続き、ついに一九八三年七月には理事の殺

傷事件が発生、文部省による理事長・学長の退陣を含む新たな改善勧告（同年九月）、学内ストライキ（一九八四年二月）、柴田梵天総長（理事長・学長・校長等）退陣、そして外部からの綿引紳郎理事長（学長）就任、及び清水成之副理事長就任（同年四月）といった一連の深刻な事態が発生した時に当たっていたのである。幸い、その後、学園の民主化路線が軌道に乗り、校舎も一新、開かれた大学へと展開し、学部・学科の増設、大学院の拡充、梅ヶ丘校舎新設など、国士館は危機的状況から立ち直ることができた。中原氏はこの講話の翌年、正常化の始まった一九八六（昭和六一）年八月八日に国士館評議員に就任しており、二〇〇一（平成一三）年に齢九一歳で逝去しているの、国士館の再建と発展の足どりを聞くことができ、安心したに違いない。

ここで、国士館短期大学設置時の大学設置審議会で、設置への否定的雰囲気を制して国士館擁護の発言をした小汀利得とはどういう人物であり、なぜ国士館を擁護したのであろうか。そして、柴田徳次郎とどのような関係にあったのであろうか。以下に明らかにしたい。

二 小汀利得と柴田徳次郎

国史館短期大学開設時の援護者・小汀利得^{おばまとしえ}については、日本図書センターの「人間の記録」シリーズ『小汀利得―ぼくは憎まれっ子―』（二〇〇一年）および小汀利得「小汀利得」（『私の履歴書 文化人18』日本経済新聞社、一九八四年）があるので、これらを中心に経歴の概要を記そう。

1 小汀利得の生涯



小汀利得氏
（日本経済新聞社『私の履歴書 文化人18』より）

小汀は、一八八九（明治二二）年二月三日に、役場勤めで道楽者の父と働き者の母の三男として島根県出雲

に生まれた。祖父が実権を持つ家であった。幼少期は暴れん坊であったが、学業は最上クラスであった。ただ唱歌、習字、図画、体操がにが手であった。十代で日露海戦の砲声を聞く。高等小学校の時、家計を助けるため、学校を中途退学し、菓子製造卸売業を手伝う。東京へ出て学問をしたいと思うようになり、今市の金物屋や松江の酒屋で奉公をし、かつ読書に励み、東京行きの旅費を稼いだ。

一九〇六（明治三九）年、満一六歳のとき、船や列車を乗り継ぎ、出雲の先輩を頼って東京へ到着した。新聞記者に魅力を感じ、まず銀座の時事新報社の新聞配達を始める。雨の日も嵐の日も深夜に新聞を配達しつつ、英語学の大家・斎藤秀三郎創設の「正則英語学校」及び「研数学館」など掛け持ちで学校に通い猛烈に勉強する。やがて給料のやや高い発送係に移る。

苦学が実を結んで、早稲田大学政経学部に入學し（小汀は官吏養成の国立大学を敬遠し在野精神のさかんな早稲田大学を選ぶ）、奨学資金を得て勉学し、一九一五（大正四）年に首席で卒業。在学中の総長は大隈重信、教授陣は、高田早苗、天野為之、坪内逍遙、田中穂積、島村抱月、塩沢昌貞、安部磯雄、浮田和民らそうそうたる陣営であった。

早稲田大学卒業後、二五歳で安部磯雄教授の推薦により、衆議院議員・島田三郎（議長）の秘書となる。二年間ほどの秘書職ののち、大隈内閣が瓦解し、次の寺内内閣のとき衆議院が解散となり、自動的に島田議長が辞任したため、秘書生活を終えた。その頃、大学の後輩の実妹で大学生の山崎こうと恋愛し結婚。

秘書官時代に接触した新聞記者たちの言動に失望し、記者になる夢を捨て、島田議長の推薦で一九一七（大正六）年に横浜の増田貿易会社（総務部）に就職。内外の銀行との交渉にあたった。しかし、やがて不況の嵐に会い、増田貿易が倒産し、会社整理に当たった後に退職（一九二二年七月）。

早稲田の同級生の誘いにより、また、経済が専門であるため、社会的にも信用のある経済紙発行の「中外商業新報社」（のちの日本経済新聞社）に、一九二一（大正一〇）年八月に入社、経済記者に専念し、認められて一九二七（昭和二）年に経済部長となるが、第一線でも働いた。一九二七（昭和二）年の金融恐慌、議会予算総会での震災手形処理問題、一九三〇（昭和五）年の金解禁、一九三一（昭和六）年の満州事変などの激動の期間に記事を書いた。特に金解禁問題の時に、中外商業新報の小汀利得、東洋経済新報の石橋湛山（戦後の首相）、

時事新報の山崎靖純、経済評論家の高橋亀吉の四名は連帯して、「旧平価のままの金解禁は反対」のろしを上げ、金解禁反対の「四人の侍」などと呼ばれた。彼らは当時少数派であったが、小汀は「いま旧平価のまま金解禁すると、さらに不景気は深まり、国民経済が脅かされるのは明白」と断固反対し、四人で各地を遊説した。講演会で一番弁が立つのが小汀で、彼の議論はしんらつで、巧妙な口調であった⁽¹²⁾という。

民政党・浜口内閣の井上準之助蔵相は一九三〇（昭和五）年一月に強引に旧平価のまま金解禁を実施し、政府は議会を解散し二月に総選挙を行い、民政党は大勝した。しかし解禁後に金の激しい流出が起こり、膨大な金貨が外国に流れた。折りしも一九二九年一月にウォール街で株価が大暴落し、世界恐慌の発生が加わり、物価の下落、株価の暴落、中小企業の破たん、失業地獄、農村の疲弊、人身売買という悲惨な状態に陥り、小汀らが予測した最悪の結果を招いた。

翌一九三一年四月に民政党の若槻内閣が成立したが瓦解して、一二月に政友会の犬養内閣が成立し、高橋是清蔵相は金輸出の再禁止を行ったが、一二・二六事件で凶弾に倒れ暗殺されるにいたった。九月に満州事変が発生し、その後は、五・一五事件（一九三二年）や二・二六事

件（一九三六年）、日中戦争（一九三七～四五年）、太平洋戦争勃発（一九四一年）などの戦時体制に向かってゆく。

この間、小汀は一九三四（昭和九）年に経済部長兼任のまま編集局長になり、一九三七（昭和一二）年に編集局長のまま取締役就任する。編集局長になったとき、社長の了解を得て小汀は無能な記者をやめさせる人事の大刷新を行っている。一九二五（大正一四）年成立の「治安維持法」に始まる政府による言論統制が一九四一（昭和一六）年の「言論出版集会結社等臨時取締法」などでますます激しくなる中、小汀は社説その他で政府や軍部の施策を攻撃し、たびたび憲兵隊に呼び出され、憲兵司令部に出頭させられた。

終戦直前の一九四五（昭和二〇）年七月に、小汀は社長に就任。終戦後、会社は「日本経済新聞社」に改称。一九四六年三月から一九四七年五月まで貴族院議員を務める。しかし、一九四七（昭和二二）年一〇月に、戦時中に六年間編集局長の職にあったことと、「大日本言論報告会」参与として戦争に協力したという、小汀にとって心外な理由で公職追放の憂き目にあう。小汀はこれを幸いに三年間の読書三昧と趣味の古書収集の生活に没入し、時折、原稿執筆と講演旅行をして過ごす。公職追放

の解除後の一九五〇（昭和二五）年から日本経済新聞社顧問になる。一九五一年から一九六六年七月まで国家公安委員。一九五二年から通産省顧問、及び文部省私立大学振興委員、一九五三年から中央教育審議会委員。ほかにも文化財保護委員などを歴任し、国語問題協議会代表を務めた。著書に『街頭経済学』『毒舌闘争五〇年』などがある。一九五七（昭和三二）年からTBSテレビで、政治評論家の細川隆元との「時事放談」を担当し、その遠慮のない毒舌が視聴者に愛された。対談相手の細川氏は小汀の逝去（一九七二年五月二八日、八二歳）に際し、以下のような小汀の人となりに関するコメントを残している。

「言論界に不世出の大人物をなくした、というのが小汀さんの死を聞いての率直な感想だ。自分がこれだと思つたら、周囲の状況にはお構いなしに思ったままをズバリ言う。昭和初期の金解禁反対の論陣は有名だが、戦争中は軍部を向こうにまわし、戦後は政府に対しても、左翼に対しても、歯にキヌ着せぬ毒舌で鳴らした。しかも人間ができているから、その発言には力があつた。私もとても小汀さんの域には達しない。その点ではまったく尊敬していた。

小汀さんと私の出会いは戦前、小汀さんが中外商業新報（日本経済新聞の前身）の編集局長、私が朝日新聞の政治部長だったころから始まる。その後、新聞人として戦前、戦中与良きライバルであると同時に、友人としておつきあいして来た。戦後は三十二年からTBSテレビで二人で「時事放談」を担当、お互い楽しみながら言いたいことを言わしてもらった。

小汀さんは道楽のたぐいはほとんどなかったが、ただ一つ古書の収集には異常な情熱を持ち、カネを惜しまなかった。その蔵書の量と質はおそらく日本で、東大の古文書研究者がいつも資料借用に小汀家に出入りしていた。¹⁹」

以上、小汀利得に関する経歴と性格のスケッチをしたうえで、なぜ小汀が柴田の国士館における短期大学設置を擁護したのかの考察に入ろう。

2 小汀利得と柴田徳次郎

そのカギは、小汀利得と柴田徳次郎の経歴と性格の共通点にある。

まず、小汀と柴田は同じく早稲田大学の出身者であり、しかも同じ年の卒業生であった。

二人の年齢は、小汀が一八九九（明治三二）年生まれ、柴田が一八九〇（明治二三）年生まれで、ほぼ同世代であり、早稲田大学卒業では、小汀が一九一五（大正四）年七月、柴田が同じ一九一五年七月である。小汀が一年年配であるのに卒業時が同じであったのは、両者の入学前の職歴の年数に違い、または修業年限の違いがあったからであろう。小汀は苦学のため卒業時に二六歳になっていた。小汀は四年制の政経学部を、柴田は三年制の専門部（政治経済科）¹⁹を卒業した。

学部は異なっていたが、大学と学年が同じであり、学生時代に互いに知りあっていた可能性があるが、そうでなくとも、卒業後に同窓意識が育った可能性が強い。さらに、大学入学以前に、両者ともに「正則英語学校」に通っていたことが分かっている。¹⁵ 柴田は芝中学三年に編入するまで、午前中と、新聞配達の時を挟んで夕方も神田の正則英語学校に通った。しかもこの時代、両者とも地方から東京へと出てきて（小汀は島根県出雲出身、柴田は福岡県筑紫郡那珂川町出身）苦学を経験している。小汀は新聞配達など、柴田は新聞配達及び牛乳配達をしつつ勉強している。若い時代に、同じような苦学と同じ専門学校生活と同じ大学生活を送っていたことで、両者の間に強い連帯意識が築かれたのではなからうか。

小汀と柴田が尊敬しあっていたことは、先の国士館が短期大学を開設すべく私立大学審議会の際に、小汀が依頼されて国士館で講演を行った様子を小汀自身が好意的に語っていることで明らかである。小汀を自分が作った学校の講演者に依頼するということは、柴田が小汀を尊敬していたことを示し、小汀がその時の国士館生に好感を持ったことは小汀が柴田の教育の在り方に好感を持っていたことを示している。その上、かつて両者とも心ならずも公職追放を受けた身であった。

その性格も、小汀が歯にももの着せぬ性格であり、柴田もまた、大正期の時代風潮を批判する批判精神の持ち主であり、両者とも、早稲田大学で培った「反骨的精神」を有していた。私立大学審議会の席上、母校の大学総長・島田孝一の否定的意見に抗して国士館擁護の論陣を張った小汀は、島田とはすでに終戦直後の一九四六年五月の、早稲田大学における学苑の組織再編成のための「臨時維持員会」の、かたや学内選出維持員（島田）、かたや学外選出維持員（小汀）として名が挙げられており、また、六月の戦後第一回総長選挙の際に、両者は票数は少なかったが総長候補者の中に入っていた。⁽¹⁷⁾選挙の結果、最高得票の津田左右吉が辞退して、島田が総長になる。このように小汀と島田は互いに知り合った仲であったにも

かかわらず、小汀はあえて島田の意見に抗して、柴田の国士館擁護の論陣を張ったのである。仮に柴田が小汀から信頼されていなかったり、小汀が柴田に批判的であったのであれば、小汀がわざわざ同じ大学の総長である島田の意見に逆らうこともなかったと思われる。したがって、わずか一票差の国士館の短期大学開校許可というきわどいドラマの底に、小汀の柴田とその教育姿勢への共感と、同窓意識、苦学生であったことへの共感、そして気性上の共鳴など、小汀の柴田へのさまざまな共感要素が流れていたに違いないのである。

いずれにしても、小汀利得の、反骨精神に加え、柴田徳次郎及びその教育方針への共感なくしては、国士館短期大学の順調な開設はありえなかったことは確かである。

三 国士館大学開設時の危機的状况

このようにして戦後国士館は、短期大学を開設し大学への道を歩み出した。すなわち、一九五三（昭和二八）年四月に開校した後、逐次、校舎を建設、一九五六（昭和三一）年に修業年限三年の体育科を増設する。すでにGHQは一九五〇（昭和二五）年に学校柔道復活の覚

書を日本政府に渡すに至り、文部省は一九五三（昭和二八）年七月に、高等学校以上の学校における剣道の実施について各都道府県教育委員会に通知が出された。このように学校における武道教育再開の道が開かれ、国士館短期大学体育科は「国士館武道教育の伝統を継承する」とともに、保健体育科の教員養成を目的として」開設され、一度は絶たれていた文武両学の理念が部分的に復活していく。さらに、このような過程の延長線上に、大学設置への願いは、三年制の短期大学体育学科を土台として、四年制体育学部による大学設置申請となつて具体化される。だがこの時にも、国士館は五年前の短期大学開設時類似のきわめて危機的状況に立たされる。この時に救世主となったのは、京浜女子大学（現・鎌倉女子大学）、同短期大学学長の松本生太であった。この時のいきさつを、今回もまた中原稔の証言に基づいて記していこう。

「その頃私は日本私立短期大学協会の副会長を辞し、専務理事、事務局長として私立学校振興の仕事に専念していた。当時日本私立短大協会の会長は、京浜女子大学、同短大学長の松本生太先生であった。後に内閣総理大臣になられた平沼騏一郎氏が日本大学の総長の時に日大事務総長として平沼総長を援けて日本大学の運営にあたら

れた人であった。その松本会長と国士館の柴田館長とは親しかった。

柴田館長は昭和三十四年、五年頃しばしば私立会館に見え、松本会長に私も同席し国士館の大学づくりについて打合せを重ねていた。

松本会長は当時文部省の私立大学審議会委員と大学設置審議会委員を長らく勤めておられる方であるので率直に御意見をきき、また助力を仰いだ。

以前に国士館短期大学の創設の時には私も私大審議会と大学設置審議会委員であったので短大づくりに努力をしたが、大学づくりに私はもう現職になかったため母校のことを松本会長にお願いを重ねるほかなかった。

大学の新設は学校教育法による大学設置審議会と私立学校法による私立大学審議会との議をへることとなっており、両方とも可の結論が出て、はじめて大学設置の認可ができることとなっていた。本年からは大学審議会のみとなり両審議会は一本化されている。

国士館はいよいよ昭和三十四年に大学設置認可申請書を文部省に提出されたが、その経営状況については私大審議会、教育内容については大学設置審議会で審議されて一応順調にその審査が進んでいた。しかし好事魔多しで危機は昭和三十四年十二月の大学設置審議会総会でお

こった。

数ヶ月前まで文部大臣の現職にあった学習院長安倍能成委員^{しげ}の発言であった。安倍能成氏は夏目漱石の親友であり、旧制一高の校長もした有名な人であったので他の委員からの意見は出ず国士館は大きな危機に陥ったわけである。

これに対し松本生太委員は直ちに国士館擁護の論を述べられた。これを再現すれば左の意味の討論であった。

安倍委員「原案によれば国士館は大学設置は可となっているが、学長の柴田徳次郎氏は右翼と目され、戦前は戦争協力で有名な人であり、とかくのうわさがある。かかる人が学長をしている大学は認可すべきではないと思う」。

松本委員「従来からこの審議会は大学認可の可否を審査するにはその教育目的、教員の資質、校地、校舎、教具、図書等が大学設置基準に達しているかどうかを審査してその結論を出すこととなっている。私学の学長はその大学自体にまかすべきで、これが私立学校の特色の一つとなっている。学長の適、不適や人格等はこの審議会では審査はできぬし、またその基準も作れない。したがって学長の適否によって可否を決すべきではない」。

この松本論はまさに正論であって、さすがの前文部大

臣安倍委員も反論ができなかった。これによって評決の結果、国士館大学が誕生したわけである。

あとで松本会長からきいたが戦前の近衛内閣の文部大臣だった安井昌二氏は松本会長の従弟であり、安井の従弟が安倍能成であった。いわば松本会長と安倍前文部大臣は遠縁になるわけである。それをきき、遠縁であるにかかわらず国士館のため擁護論をしていたことに對し、私は涙が出る思いであった。柴田館長は大よろこびで松本会長の手を握って何回もお礼を述べておられた姿が目につかぶ。

この恩人松本生太会長は、昭和四十七年九二歳で逝去された。柴田館長も安倍能成氏も、逝かれないま国士館大学創設のこの秘話を知るものは私一人となった。その私も八〇歳に近い老境にあるのでここに書きとめておく次第である。

国士館が今日あるのは創立者柴田館長、頭山満先生、徳富蘇峰先生はじめ何百人、何千人という人々の助力の積み重ねである。その国士館史に表れない隠れた人々のこのような助力があったことを思うとき感無量なものがある。⁽¹⁸⁾

この『国士館大学同窓会新聞』の記事に触発された、

国士館資料室の（二〇〇二年当時専任であった）今坂節也氏は、『国士館大学新聞』（第四四九号）に、安倍能成の発言の背景に、当時国士館及び柴田館長をめぐる風評、及び安倍と柴田との時代感覚の違いがあったことを指摘している。すなわち、安倍発言の前年四月の天皇誕生日に国士館短期大学で行われた、天皇誕生日記念式典を、時代錯誤として取り上げた一九五六（昭和三一）年四月二九日の朝日新聞夕刊の記事等のマスコミの影響と、同じ大正時代に青年であった安倍と柴田の、大正時代に対する受け取り方の違い（安倍はアカデミックなりベラリズムに徹したのに対し、柴田はリベラリズムを退廃と捉え、精神革命を唱えた）を示している。

いずれにせよ、国士館大学の開設は、きわどい状況下にありながら、松本生太という私立大学教育者による、国士館擁護の正論によって可能になったことは、国士館大学が長く記録としてとどめ置くべき史実であるといえよう。

では、松本生太とは、いったいどのような人物であったのか、その人物像を以下に記そう。

四 松本生太・中原稔コンビと柴田徳次郎

松本生太に関しては、松本生太及びその子息で後継者の松本尚の『父から子への教育随想』（学校法人京浜大学・松本生太記念教育助成会、一九八二年）と、鎌倉女子大学理事長・学長の福井一光著『知と心の教育―鎌倉女子大学「建学の精神」の話―』（北樹出版、二〇〇八年）を主として参考にし、その生涯をスケッチする。

1 松本生太の生涯



松本生太氏
（『鎌倉女子大学 2011 大学案内』より）

松本生太の祖先は、戦国武将・宇喜多直家の軍師・松本浅右衛門で、岡山県浮田村に住みつき、やがて、東西に細長く広がる平野の一角で農業を営むに至る。松本は

一八八〇（明治一三）年四月一九日に、岡山県上道郡浮田村の農家・松本善松とその妻・鳥の次男として生まれる。長男が幼くして（三歳で）死亡したので、母・鳥は、岡山県金光町に本部を置く神道一三派の一つ金光教に子どもが生まれるのを祈願した。その結果生まれた次男の名を、当時生神様といわれた人物に「生太」と命名してもらった。

西南戦争終結後三年ほどの時代で、維新の動乱終結後、自由民権運動が広がりを見せていた頃であった。その後母子は、毎年金光教本部への参拝を欠かさなかった。

松本はきかんぼうな少年時代を送り、また、自分の意志で新築の小学校入学を決め、一里の道を浅川尋常小学校に毎日通い首席を通した。一二歳で小学校尋常科四年間を終え、続いて当時の中等教育機関である上道高等学校に入学。村から高等小学校へはじめての入学であった。卒業後、父・善松のすすめで岡山師範学校を受験し入学。入学年齢資格に満たなかった（当時の入学資格は満一七歳から二五歳）が、村長の好意（戸籍の生年月日書き換え）と郡長の推薦により、師範学校に満一五歳で入学した。

一九〇〇（明治三三）年三月に岡山師範学校を卒業し、二一歳で母校の上道高等小学校に就職。三・四年合同の

女子生徒の学級を受け持つ。六月に徴兵検査不合格。翌一九〇一（明治三四）年四月、二二歳で岡山師範学校訓導（現在の教諭）となる。しかし、向学心止められず、翌年、師範学校訓導の休職願いを出して上京し、日本大法学法律科二年に編入し、勉学後、一九〇三（明治三六）年四月に郷里の岡山に帰り、舟尾尋常高等小学校校長に就任。満二四歳。五月に浮田村の近くの雄神村の安井千枝子（岡山県立岡山高等女学校卒、一七歳）と結婚。千枝子は家事全般を取り仕切る上、書道、和歌、華道に通じた教養豊かな女性であった。岡山で校長をしながらさらに勉学を続け、一九〇四（明治三七）年七月に日本大法学法律科本科を優秀な成績で卒業する。

翌年三月、岡山県玉島第四尋常小学校校長に転職するも、一九〇七（明治四〇）年三月、校長職を休職し（当時師範学校卒業後一〇年間は退職できない規定あり）、足尾銅山に就職。鉱夫の子どもたちの悲惨な実情に打たれ、工科と商科を置く足尾銅山実業学校（後年の栃木県足尾高等学校）を設立して、自らが校長となる。なおも勉学の意欲衰えず、校長職にありながら一九一六（大正五）年に京都大学に入学した。一九一七（大正六）年にのちに後継者となる四男・尚が誕生。ついに一九一八（大正七）年一〇月、足尾銅山に退職願いを出して京都に赴

き、京都大学で残りの勉学をして、一九一九（大正八）年七月、京都大学法学部法律学科を卒業。四〇歳であった。卒業後、古河銅山と同系列の横浜電線製造株式会社に就職し、同時に、京都大学法学部政治学科に入学する。翌年、横浜電線と日光精銅所及び本所溶銅所の合併に奔走し、古河電気工業株式会社を設立。

翌一九二一（大正一〇）年四月、転じて横浜市の招聘を受けて横浜市の社会課長となり、社会事業や育英事業に取り組む。翌年、在職のまま勉学を続けていた京都大学政治学科を卒業する。一九二三（大正一二）年九月一日の関東大震災に遭い、自宅は全焼、勤務中に九死に一生を得て、壊滅的被害の横浜市中にあつて、職業紹介所・市営住宅・授産所・隣保館・公益質屋などを創設。労働福祉行政全般にわたり先駆的な働きをして復興に尽力し、その名が神奈川県下で知られるようになった。

一九三〇（昭和五）年六月、肋膜炎を患い、再起不能と医者に言われたが、千枝子夫人の献身的看病により数日後後に奇跡的に回復。震災の復興事業もほぼ終えたこともあつて、翌年、横浜市役所を退職し、七月に母校の日本大学に奉職。教授として学生を指導する傍ら、総長の平沼騏一郎を事務総長として助け、日本大学の経営に当たる。しかし二年後には、日大を退職し、一九三二（昭

和七）年一〇月に親戚で先輩である額田豊が設立した、岡山の帝国女子医学専門学校（現・東邦大学）に奉職し、経営に当たる。

このようにしてさまざまな教育経験及び学校経営の経験を積み、ついに一九三六（昭和一一）年二月、五七歳の時に、松本は川崎市に京浜学園を創設、京浜女子商業学校を設立する。さらに、一九四〇（昭和一五）年四月に、横浜に京浜高等女学校を設立、一九四三（昭和一八）年一月に、科学的家政学の樹立をめざし、考え、行動する女性の育成を旨とする、京浜女子家政理学専門学校を横浜市神奈川区に設立、このようにして若き女性のための「京浜」の名がつく三つの学校を創設した。しかし、第二次世界大戦下であり、一九四五（昭和二〇）年四月二五日に米軍機による空襲で川崎の校舎が焼失、続く五月二九日の横浜大空襲で、誕生間もない京浜女子家政理学専門学校が一夜にして灰燼に帰してしまふ。横浜駅近くの自宅も焼失した。そして、八月一日、焼け野原となった学園で終戦を迎える。

松本は、軍の施設を校舎に借り受けるべく横須賀を中心に炎天下、三浦半島全域を連日歩き回った結果、鎌倉市岩瀬の施設を使う許可が下り、一九四六（昭和二二）年一月に京浜女子家政理学専門学校が、横浜からここに

移転、教育を再開することができ、なんとか創業の難を切り抜けることができた。齢六七歳のときであった。

一九四八（昭和二三）年四月、六・三制度実施に伴い、旧制度の専門学校廃止の危機的状况に当たり、専門学校団結のため「全国私立専門学校協会」が結成され、やがて信頼があり長老格であった松本が会長に選ばれた。そして、一九五〇（昭和二五）年四月に短期大学制度が創設されるや、京浜女子家政理学専門学校は、京浜女子短期大学に変わり、また、「日本短期大学協会」が結成されて、七一歳のとき、松本は初代会長に選ばれる。翌年、苦楽を共にした妻・千枝子との死別があった。一九五九（昭和三四）年一月に京浜女子大学の設立許可を得る。翌年、私学教育への貢献によって藍綬褒章を、一九六五年には勲三等瑞宝章を、そして逝去後の一九七二年には、勲三等旭日中綬章を授与される。一九七〇（昭和四五）年、長期（満二〇年間）にわたった日本短期大学協会会長を辞任、名誉会長になる。一九七二年七月、九二歳で安らかに天寿を全うする。

その後学園は、一九八九（平成元）年には校名を「鎌倉女子大学」に変更し、一九九九（平成一一）年に鎌倉市大船の松竹株式会社大船撮影所跡を取得。二〇〇三（平成一五）年に、緑豊かな大船キャンパスを完成。現在、

家政学部、児童学部、教育学部、大学院、鎌倉女子短期大学部、高等部、中等部、初等部、幼稚園を持つ、学校法人・鎌倉女子大学へと大きく成長している。

このような松本生太の波瀾に富んだ一生を概観した上で、国士館及び柴田徳次郎との接点を探り、なぜ、松本があえて柴田の国士館大学設立を擁護したのかを考察する。

2 日本私立短期大学協会における松本生太と中原稔

松本と柴田の接点は、ほかならぬ国士館専門学校第二期生の中原稔であったことが明らかである。すなわち、松本と中原は全国私立専門学校協会及び日本短期大学協会を通して、長年会長―副会長、あるいは会長―事務局長という関係にあり、専門学校から短期大学への移行期に一心同体となつて働いた同志であり、戦友のような関係にあったがゆえに、国士館大学開設のための、韜帯となりえたのである。

松本は、一九四八（昭和二三）年より「全国私立専門学校協会」の会長となり、約八〇校の先頭となり、二年制大学の実現をめざし、一九五〇（昭和二五）年に「学校教育法」において「短期大学」が制度化されるために尽力した。そして、短期大学制度発足と同時に、京浜女



愛知文相（中央）・松本会長（右）・中原事務局長（左）
昭和 39 年 10 月 9 日 科学技術庁長官室にて
（『短期大学教育』18 号 設立 15 周年記念特集 昭和 39 年 11 月より）

子短期大学を設立し学長となるとともに、同年四月に日本私立短期大学協会が発足し、初代会長となり、以来、一九七〇（昭和四五）年まで足かけ約二〇年間、会長職を務め、日本の短期大学の創設に貢献し、「短期大学の父」と言われた人物である。すなわち当初一四九校から始まり、二〇年後には四七三校（内、私立は四〇八校）にまで飛躍的に短期大学が発展する基礎を作った功績が認められているのである。

一方中原は、一九四六（昭和二一）年七月明治学院専門学校（現・明治学院大学）に東京在住の専門学校の有志八名が集った時の一人で、当時中原は、日本経済専門学校教務課長であり、同年九月に全国私立専門学校協会が発足するのに関与した。一九四八年における新制大学制度設立以後、多くの専門学校が大学へと昇格し、全国私立専門学校協会から脱会していった結果、新制大学に転換を許されない専門学校と新制大学へ転換を希望しない専門学校約九〇校が結束し、一九四九（昭和二四）年四月頃に、中原が議長となって私立専門学校協会の存続如何を協議した。かくして、全国私立専門学校協会は引き続き存続することになり、長老格の京浜女子家政理学専門学校校長・松本生太を会長に、日本経済専門学校²⁰の常務理事・中原稔を副会長として、再出発した。

新学校制度では単線型学校制度を基本方針としており、専門学校はこの路線から排除される運命であったので、大学にならない専門学校当事者にとって、存亡の危機を迎えていた。そこで米国にあるジュニアカレッジ案が浮上する。すなわち米国には、大学制度の中に年限の短いジュニアカレッジが存在し、その数六〇〇校を超えていた。卒業後学生は四年制大学に編入できるし、また、卒業して実社会に入ってもよい柔軟性のある制度であった。この制度導入を専門学校当事者はもとより、文部省も希望した。当時幸い、日本占領軍のCIE（民間情報教育局）に、米国のジュニアカレッジ研究の第一人者W・C・イールス（Dr. W. C. Ellis）（スタンフォード大学教授）がいたために、松本会長や中原副会長、本間忠彦事務局長らは、イールスと面識のある三隅一成（当時日本大学芸術学部教授）の同行で、CIEにイールスを訪問して、日本におけるジュニアカレッジ制度実現方を懇請した結果、イールスは快諾して尽力を約した²³。その結果、一九四九（昭和二四）年五月に学校教育法の改正があり、日本に短期大学制度が実現した。

だが、問題があった。それは、学校教育法の「本文」に短期大学制度が位置づけられたのではなく、「附則」に規定され、しかも第一〇九条に、「大学の修業年限は、

当分の間、第五十五条第一項の規定にもかかわらず、文部大臣の認可を受けて、二年または三年とすることができ²⁴る。前項の大学は、短期大学と称す」とあり、この制度は暫定的なものであり、極めて不安定なものであった。そこで、短期大学制度の恒久化を目指す日本私立短期大学協会と、あくまで臨時的制度であるとする文部省との間で一〇年間にわたる論争が繰り広げられた²⁵。

しかし短期大学制度発足後の四、五年間は私立学校法制定実現運動、私立学校振興会法制定、私立学校教職員共済組合法制定など、私立学校全体で問題が山積しており、短期大学の恒久化に向けての行動はとりがたかったが、一九五四（昭和二九）年になって、四月二八日に日本短期大学協会はその春季総会において、出席者一同により「短期大学を恒久的教育機関として確立すること」が決議され、松本会長と中原副会長は、文部省に大達茂雄文部大臣を訪ね短期大学の恒久化を陳情した。同年一〇月の緊急臨時総会では、中原が議長となり、同じ趣旨の決議を行う。その後、中央教育審議会、日経連、文部省、公立短期大学協会、ほかに様々な動きがあり、松本、中原たちは各方面に再三説明や陳情などを行い、一九五五（昭和三〇）年には、中央教育審議会に日本私立短期大学協会から初めて委員の一人として松本

会長を送り込むことに成功し（全国国立短期大学協会からも委員を送り出す）、その結果、中央教育審議会は、一九五六（昭和三一）年二月に、短期大学制度の恒久化の答申を出した。その後、紆余曲折があり、国会議員への働きかけ、文部省案との妥協などをおこない、ついに、一九六一（昭和三六）年六月、学校教育法第六九条に新たに第二項を設け、「深く専門の学芸を教授研究し、主として職業または実生活に必要な能力を育成することを目的とする大学とすることができる」とする「学校教育法の一部改正法案」が「短期大学は、恒久的の制度として将来一層内容の充実を図るとともに、その施設、設備についても整備するよう努力すること」という付帯決議を付して国会を通過し、短期大学関係者の念願が一〇年越しに解決されたのである。その後には、短期大学が社会の要請に応え、飛躍的な成長を遂げていたことを忘れてはならないであろう。

このように、かなりのスペースを取って、短期大学の歴史を記してきたわけは、いかに松本と中原が、会長―副会長、または会長―事務局長として、一体となって短期大学制度の発展を願い、緊密に働いたかを示すためであった。

すなわち、一九五二、五三（昭和二七、二八）年の国士

館短期大学設置の際は、小汀らとともに松本、中原は文部省の私立大学審議会の委員であり、また、一九五八年の国士館大学設置の時は、松本が私立大学審議会委員、及び大学設置審議会委員であった。国士館専門学校卒業生である中原の、強力な松本―中原ラインは、国士館の柴田にとって、きわめて頼りがいのあるものであったに違いない。

のみならず、松本にとって柴田は、同じ私立専門学校設立者にして学校教育の指導と学校経営の労苦を共感できる立場にあった。さらに、第二次世界大戦末期に、京浜女子家政理学校も、国士館専門学校も、米軍機の空襲によって大打撃を被っている。松本が、同じ私学経営者として、柴田に共感と同情を抱いていたとしても不思議ではない。すでに中原が、彼の『国士館同窓会新聞』へ掲載の冒頭付近で、「松本（日本私立短期大学協会）会長と柴田館長は親しかった」と証言しているのである。京浜女子大学及び短期大学（のちの法人・鎌倉女子大学）の建学の精神は、「教育の理念…感謝と奉仕に生きる人づくり。教育の目標…科学的教養の向上と優雅な性情の涵養。教育の姿勢…人・物・時を大切に。教育の方法…どうきんと辞書をもって学ぶ。教育の体系…徳育（仁）・知育（知）・体育（勇）の調和」であって、

国士館の人格教育、文武両学、精神文明の唱導、三綱領の「読書、体験、反省」と、四徳目である「誠意、勤労、見識、気魄」などの建学の精神に共通するものを持ってゐる。このような国士館の建学の精神と教育の実際を、松本は国士館専門学校卒業生の中原からよく知らされていたに違いない。

松本生太が、一九五九（昭和三四）年一二月の大学設置審議会において、前文部大臣の安倍能成の否定的意見に抗して、国士館擁護論を述べた背景には、松本自身の正論と共に日本私立短期大学協会を通しての、中原稔や柴田徳次郎との深いパイプがあったことも確かなことである。なお国士館と松本との仲介役であった中原は、一九三四（昭和九）年、国士館専門学校剣道科卒の二回生（及び一九三五「昭和一〇」年国士館専門学校研究科修了生）であるとともに、柴田の故郷・福岡県の隣県・佐賀県出身者（一九〇九「明治四二」年生まれ）で、日本経済短期大学常務理事、全国私立専門学校協会副会長を経て、日本私立短期大学協会副会長及び事務局長として、松本を助けた短期大学創設の功労者である。ほかに、大学設置審議会委員、国士館評議委員、亜細亜大学評議員、杏林短期大学評議員、国士館大学同窓会顧問を歴任、二〇〇一（平成一三）年二月二五日に、東京都小金井

市で九一歳の高齢で逝去した（『全私学新聞』二〇〇一「平成二三」年三月三日号）。くしくも松本とはほぼ同じ年齢での逝去であった。中原稔なかりせば、国士館大学はこれまでのような順調な発展をなしえなかったに違いない。中原は、松本生太とともに、国士館大学開設の恩人の一人であると言つても過言ではない。

おわりに

国士館は戦前、当時の最高学府の一端を担う文武両学、人格教育を旨とする専門学校を開設、運営するまでに成長を成し遂げた。しかし、太平洋戦争末期の米軍機による爆撃によって大部分の校舎が破壊された上、学校における武道教育の禁止、校名の変更、創立者・柴田徳次郎の公職追放、そして、占領軍・日本政府による単線型新学校制度への改革による専門学校廃止方針と、三重苦・四重苦に落ち入った。この苦境を突破すべく、短期大学開設と大学開設を図ったが、いずれも有力な反対論に遭遇した。そのとき、大学設置審議会で国士館擁護の発言で、国士館を窮地から救ったのは、ジャーナリストの雄・小汀利得であり、また、日本私立短期大学協会会長の松本生太であり、そして、国士館専門学校卒業生で日本私

国士館大学開設期の恩人たちの生没表（岩間浩作成）

| | | | |
|-------|-------------|-------------|-----|
| 松本 生太 | 1880(明治13)年 | 1972(昭和47)年 | 92歳 |
| 小汀 利得 | 1889(明治22)年 | 1972(昭和47)年 | 82歳 |
| 柴田徳次郎 | 1890(明治23)年 | 1973(昭和48)年 | 83歳 |
| 中原 稔 | 1909(明治42)年 | 2001(平成13)年 | 91歳 |

立短期大学協会副会長
 たちは事務局長であった中
 原稔であった。このこと
 は、いまさらながら、当
 時の私学教育界における
 人的ネットワークの堅さ
 を再認識させるものでは
 ある。柴田徳次郎自身が
 様々な人と交流し、人的
 ネットワークを築いてい
 たからこそ、そして、私
 学の運営に苦労を重ねて
 いたからこそ、国士館教
 育への理解と支援とが得
 られたこともまた、事実
 なのである。

註

- (1) 文部省『学制百年史』記述編（帝国地方行政学会、一九七二年）七四七頁。
- (2) 国士館九十周年記念誌編集部会『国士館九十年』（学
 校法人国士館、二〇〇七年）五六頁。
- (3) 山本礼子『米国対日占領政策と武道教育』日本図書
 センター、二〇〇三年、二七頁。
- (4) 中原稔「短期大学この二〇年」『短期大学教育』第
 二六号、二〇頁。
- (5) 同前、二二―二三頁。
- (6) 前掲註(1) 七四七頁。
- (7) 中原稔「学制改革と国士館」『国士館大学同窓会新
 聞』第二号。
- (8) 創立八〇周年記念事業運営委員会『国士館八〇年の
 歩み』（学校法人国士館、一九九七年）九四頁。
- (9) 同前。
- (10) 前掲註(7)。
- (11) 前掲註(8) 一〇〇頁。
- (12) 高橋亀吉「経済を国民の立場で」『日本経済新聞』一
 九七二年五月三十一号、二三頁。
- (13) 細川隆元「不世出の言論人失う」『日本経済新聞』一
 九七二年五月三十一号、二三頁。

(14) 早稲田大学史編集所『早稲田大学百年史』総索引・年表(早稲田大学出版部、一九九七年)所収「呼称変遷図」。

(15) 小汀利得『小汀利得―ぼくは憎まれっ子―』(日本図書センター、二〇〇一年)三一頁、国士館大学創立六十周年記念同窓会・記念出版編集委員『柴田徳次郎伝―信念と気魄の生涯―』(国士館大学同窓会、一九七八年)一九頁。

(16) 早稲田大学大学史編集所『早稲田大学百年史』第四卷(早稲田大学出版部、一九九二年)四二九頁。

(17) 同前、四二四頁。

(18) 中原稔「秘話・国士館大学創設と松本先生」『国士館大学同窓会新聞』第二六号、一頁。

(19) 辞書などでは「せいた」、戸籍上は「いきた」となっているようだが、現・鎌倉女子大学の福井一光学長によると、本人は「せいた」を名乗っていたとのこと。

(20) 前掲註(4)二二頁。

(21) 同前および五四～五五頁。

(22) 前掲註(4)二四～二五頁。

(23) 中原稔「短期大学この二〇年」『短期大学教育』第二六号。

参考文献

・今坂節也「短大物語(5)」『国士館大学新聞』第四四九号(二〇〇二年九月二七日)

・今坂節也『国士館創立九十周年記念誌資料・国士館正史外伝・閑話休題』国士館資料室、二〇〇六年三月

・小汀利得『小汀利得―ぼくは憎まれっ子―』日本図書センター(人間の記録一三九)、二〇〇一年

・小汀利得『小汀利得』私の履歴書 文化人18『日本経済新聞社、一九八四年

・創立八〇周年記念事業運営委員会『国士館八〇年の歩み』学校法人国士館、一九九七年

・国士館大学創立六十周年記念同窓会・記念出版編集委員編『柴田徳次郎伝―信念と気魄の生涯―』国士館大学同窓会、一九七八年

・全私学運営委員会『全私学新聞』、二〇〇一年三月三日号「元日本私立短期大学協会事務局長・中原稔氏死去」

・高橋亀吉「経済を国民の立場で」『日本経済新聞』一九七二年五月三十一日号

・中原稔「学制改革と国士館」『国士館大学同窓会新聞』第二一号(一九八五年一月一日)

・中原稔「短期大学この二〇年」日本私立短期大学協会

『短期大学教育』第二六号（創立二〇周年記念特集、一九六九年）

・中原稔「秘話・国士館大学創設と松本先生」『国士館大学同窓会新聞』第二六号（一九八八年三月一日）

・福井一光「知と心の教育―鎌倉女子大学「建学の精神」の話―」北樹出版、二〇〇八年

・細川隆元「不世出の言論人失う」『日本経済新聞』一九七二年五月三十一日号

・松本生太・松本尚『父から子への教育随想』学校法人京浜大学・松本生太記念教育助成会、一九八二年

・文部省『学制百年史』帝国地方行政学会、一九七二年

・山本礼子『米国対日占領政策と武道教育』日本図書センター、二〇〇三年

・早稲田大学大学史編集所『早稲田大学百年史』第四卷、早稲田大学出版部、一九九二年

・早稲田大学大学史編集所『早稲田大学百年史』第五卷、早稲田大学出版部、一九九七年

・早稲田大学大学史編集所『早稲田大学百年史』総索引・年表、早稲田大学出版部、一九九七年

・国士館九十周年記念誌編集部会『国士館九十年』学校法人国士館、二〇〇七年